

令和 5 年度 松田町財務書類分析報告書

令和 7 年 3 月 31 日

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和5年度 松田町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	10
(3) 純資産変動計算書	16
(4) 資金収支計算書	18
3. 令和5年度 松田町財務分析(一般会計等)	20
(1) 純資産比率	21
(2) 住民一人当たりの資産額	22
(3) 住民一人当たりの負債額	22
(4) 資産老朽化比率	23
(5) 住民一人当たりの行政コスト	24
(6) 受益者負担割合	24
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	25

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という 1 つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1 つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収益の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。連結対象先の準備が整っていないため、本報告書の記載対象は全体財務書類までとなります。

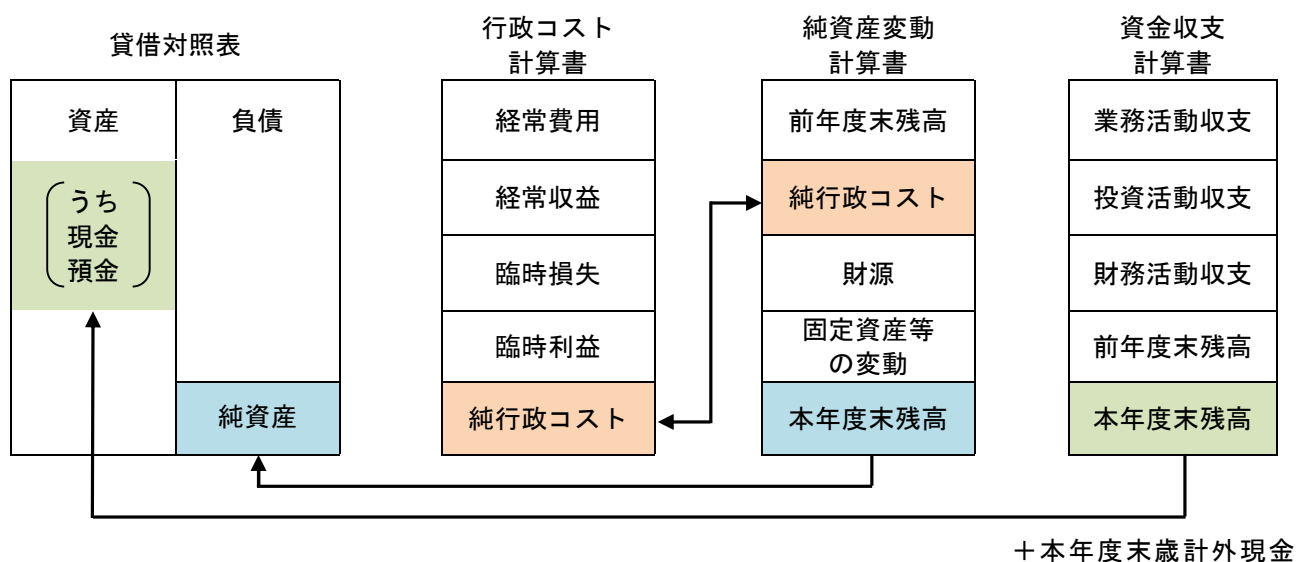
■松田町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			用地取得特別会計
		国民健康保険事業特別会計	
		国民健康保険診療所事業特別会計	
		介護保険事業特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		寄簡易水道事業特別会計	
		下水道事業特別会計	
		上水道事業特別会計	
	一部事務組合	南足柄市外五ヶ市町組合	
		松田町外二ヶ町組合	
		松田町外三ヶ町組合	
		足柄上衛生組合	
		足柄東部清掃組合	
		神奈川県市町村退職手当組合	
		・神奈川県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	
		神奈川県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	
		神奈川県町村情報システム共同事業組合	
	三セク	有限会社みやまの里	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類４表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和 5 年度 松田町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など		純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
		純資産	

資産は松田町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和 5 年度貸借対照表（一般会計等、全体）（単位：千円）

借方			貸方		
科目	一般会計等	全体	科目	一般会計等	全体
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	18,953,601	20,164,763	固定負債	5,991,893	7,231,802
有形固定資産	17,646,530	18,781,999	地方債等	4,980,242	6,220,151
事業用資産	13,848,342	14,070,567	長期未払金	126,182	126,182
土地	7,462,682	7,488,050	退職手当引当金	885,469	885,469
立木竹	-	-	損失補償等引当金	-	-
建物	11,475,773	11,500,577	その他	-	-
建物減価償却累計額	△ 5,426,198	△ 5,433,592	流動負債	499,941	889,431
工作物	388,418	870,568	1 年内償還予定地方債等	424,634	561,408
工作物減価償却累計額	△ 76,796	△ 387,935	未払金	4,971	54,066
その他（減価償却累計額も含む）	24,462	32,898	未払費用	-	-
建設仮勘定	-	-	前受金	-	201,112
インフラ資産	3,742,070	4,639,578	前受収益	-	-
土地	960,957	1,014,199	賞与等引当金	70,337	70,971
建物	369,449	405,949	預り金	-	-
建物減価償却累計額	△ 297,003	△ 318,166	その他	-	1,874
工作物	14,591,177	16,532,287	負債合計	6,491,834	8,121,233
工作物減価償却累計額	△ 11,882,511	△ 12,994,689	【純資産の部】		
その他	-	-	固定資産等形成分	19,126,148	20,046,070
建設仮勘定	-	-	余剰分（不足分）	△ 4,628,559	△ 4,779,828
物品	226,180	244,414	他団体出資等分	-	-
物品減価償却累計額	△ 170,062	△ 172,560			
無形固定資産	-	48,532			
ソフトウェア	-	-			
その他	-	48,532			
投資その他の資産	1,307,071	1,334,231			
投資及び出資金	13,499	13,499			
有価証券	3,959	3,959			
出資金	9,540	9,540			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	40,523	70,349			
長期貸付金	-	-			
基金	1,255,400	1,257,400			
減債基金	-	-			
その他	1,255,400	1,257,400			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 2,350	△ 7,016			
流動資産	2,035,823	3,222,712			
現金預金	502,697	1,216,291			
資金	-	-			
歳計外現金	-	-			
未収金	178,317	204,590			
短期貸付金	-	-			
基金	1,354,809	1,798,631			
財政調整基金	1,336,446	1,780,268			
減債基金	18,363	18,363			
棚卸資産ほか	-	3,202			
その他	-	-			
徴収不能引当金	-	△ 1			
繰延資産	-	-	純資産合計	14,497,589	15,266,242
資産合計	20,989,423	23,387,475	負債及び純資産合計	20,989,423	23,387,475

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 209 億 89 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 144 億 98 百万円（69.1%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 64 億 92 百万円（30.9%）については、将来の世代が負担していくことになります。同様に、全体では資産は約 233 億 87 百万円、純資産は 152 億 66 百万円（65.3%）、負債は 81 億 21 百万円（34.7%）となっています。

②貸借対照表前年度対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【資産の部】						
固定資産	18,729,542	18,953,601	101.2	19,887,366	20,164,763	101.4
有形固定資産	17,800,175	17,646,530	99.1	18,880,300	18,781,999	99.5
事業用資産	13,829,618	13,848,342	100.1	13,992,815	14,070,567	100.6
土地	7,477,035	7,462,682	99.8	7,502,403	7,488,050	99.8
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	11,114,180	11,475,773	103.3	11,138,984	11,500,577	103.2
建物減価償却累計額	△ 5,122,713	△ 5,426,198	105.9	△ 5,129,490	△ 5,433,592	105.9
工作物	387,018	388,418	100.4	798,894	870,568	109.0
工作物減価償却累計額	△ 56,367	△ 76,796	136.2	△ 357,684	△ 387,935	108.5
その他（減価償却累計額も含む）	30,466	24,462	80.3	39,708	32,898	82.8
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	3,906,896	3,742,070	95.8	4,806,717	4,639,578	96.5
土地	960,957	960,957	100.0	1,014,198	1,014,199	100.0
建物	367,062	369,449	100.7	403,562	405,949	100.6
建物減価償却累計額	△ 290,779	△ 297,003	102.1	△ 311,812	△ 318,166	102.0
工作物	14,560,929	14,591,177	100.2	16,453,557	16,532,287	100.5
工作物減価償却累計額	△ 11,691,273	△ 11,882,511	101.6	△ 12,752,788	△ 12,994,689	101.9
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品	226,180	226,180	100.0	244,414	244,414	100.0
物品減価償却累計額	△ 162,518	△ 170,062	104.6	△ 163,647	△ 172,560	105.4
無形固定資産	-	-	-	52,422	48,532	92.6
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	52,422	48,532	92.6
投資その他の資産	929,367	1,307,071	140.6	954,645	1,334,231	139.8
投資及び出資金	13,499	13,499	100.0	13,499	13,499	100.0
有価証券	3,959	3,959	100.0	3,959	3,959	100.0
出資金	9,540	9,540	100.0	9,540	9,540	100.0
その他	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	49,221	40,523	82.3	73,500	70,349	95.7
長期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	868,735	1,255,400	144.5	871,741	1,257,400	144.2
減債基金	-	-	-	-	-	-
その他	868,735	1,255,400	144.5	871,741	1,257,400	144.2
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 2,087	△ 2,350	112.6	△ 4,094	△ 7,016	171.4
流動資産	2,142,401	2,035,823	95.0	3,321,689	3,222,712	97.0
現金預金	467,845	502,697	107.4	1,136,352	1,216,291	107.0
資金	-	-	-	-	-	-
歳計外現金	-	-	-	-	-	-
未収金	178,980	178,317	99.6	211,790	204,590	96.6
短期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	1,496,515	1,354,809	90.5	1,971,323	1,798,631	91.2
財政調整基金	1,495,730	1,336,446	89.4	1,970,538	1,780,268	90.3
減債基金	785	18,363	2,339.2	785	18,363	2,339.2
棚卸資産ほか	-	-	-	3,202	3,202	100.0
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 938	-	-	△ 977	△ 1	0.1
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	20,871,944	20,989,423	100.6	23,209,056	23,387,475	100.8

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります

科目	一般会計等			全体		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【負債の部】						
固定負債	6,201,002	5,991,893	96.6	7,435,791	7,231,802	97.3
地方債等	5,186,376	4,980,242	96.0	6,421,165	6,220,151	96.9
長期未払金	131,153	126,182	96.2	131,153	126,182	96.2
退職手当引当金	883,473	885,469	100.2	883,473	885,469	100.2
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
流動負債	483,680	499,941	103.4	874,776	889,431	101.7
1 年内償還予定地方債等	417,955	424,634	101.6	566,973	561,408	99.0
未払金	4,931	4,971	100.8	28,643	54,066	188.8
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	667,287	201,112	30.1
前受収益	-	-	-	△ 451,807	-	-
賞与等引当金	60,794	70,337	115.7	61,806	70,971	114.8
預り金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	1,874	1,874	100.0
負債合計	6,684,682	6,491,834	97.1	8,310,567	8,121,233	97.7
【純資産の部】			-			-
固定資産等形成分	19,324,193	19,126,148	99.0	20,244,473	20,046,070	99.0
余剰分（不足分）	△ 5,136,932	△ 4,628,559	90.1	△ 5,345,984	△ 4,779,828	89.4
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	14,187,262	14,497,589	102.2	14,898,489	15,266,242	102.5
負債及び純資産合計	20,871,944	20,989,423	100.6	23,209,056	23,387,475	100.8

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 1 億 17 百万円（0.6%）の増加、純資産は約 3 億 10 百万円（2.2%）の増加、負債は約 1 億 93 百万円（2.9%）の減少となりました。全体では資産は約 1 億 78 百万円（0.8%）の増加、純資産は約 3 億 68 百万円（2.5%）の増加、負債は約 1 億 89 百万円（2.3%）の減少となりました。

資産の増加は、新松田駅周辺整備基金をはじめとする基金への積立てが主な要因となっています。また、負債の減少は、起債の償還が進んだことによる地方債現在高の減少が主な要因となっています。

③令和5年度松田町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、松田町が保有している資産状況についてみていきます。

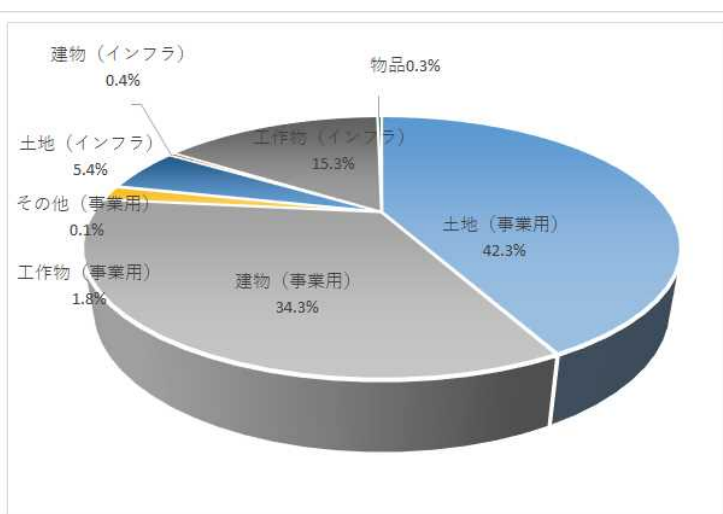
松田町における資産の構成を見ると、事業用資産が66.0%、インフラ資産が17.8%となっています。資産の増加は投資額の増、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

■資産の構成割合（単位:千円、%）

項目 (金額:千円)	R4年度	R5年度	増減
固定資産	18,729,542	18,953,601	224,059
有形固定資産	17,800,175	17,646,530	△ 153,645
事業用資産	13,829,618	13,848,342	18,724
インフラ資産	3,906,896	3,742,070	△ 164,826
物品	63,662	56,118	△ 7,544
無形固定資産	-	-	-
投資その他の資産	929,367	1,307,071	377,704
流動資産	2,142,401	2,035,823	△ 106,578
資産合計	20,871,943	20,989,424	117,481
項目 (資産合計に対する構成比:%)	R4年度	R5年度	増減
固定資産	89.7	90.3	0.6
有形固定資産	85.3	84.1	△ 1.2
事業用資産	66.3	66.0	△ 0.3
インフラ資産	18.7	17.8	△ 0.9
物品	0.3	0.3	△ 0.0
無形固定資産	-	-	-
投資その他の資産	4.5	6.2	1.8
流動資産	10.3	9.7	△ 0.6
資産合計	100.0	100.0	0.0

■有形固定資産の形成割合（単位:千円、%）

科目	金額(千円)	割合(%)
土地(事業用)	7,462,682	42.3
立木竹(事業用)	-	-
建物(事業用)	6,049,575	34.3
工作物(事業用)	311,622	1.8
その他(事業用)	24,462	0.1
建設仮勘定(事業用)	-	-
土地(インフラ)	960,957	5.4
建物(インフラ)	72,446	0.4
工作物(インフラ)	2,708,666	15.3
その他(インフラ)	-	-
建設仮勘定(インフラ)	-	-
物品	56,118	0.3
合計	17,646,528	100.0



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

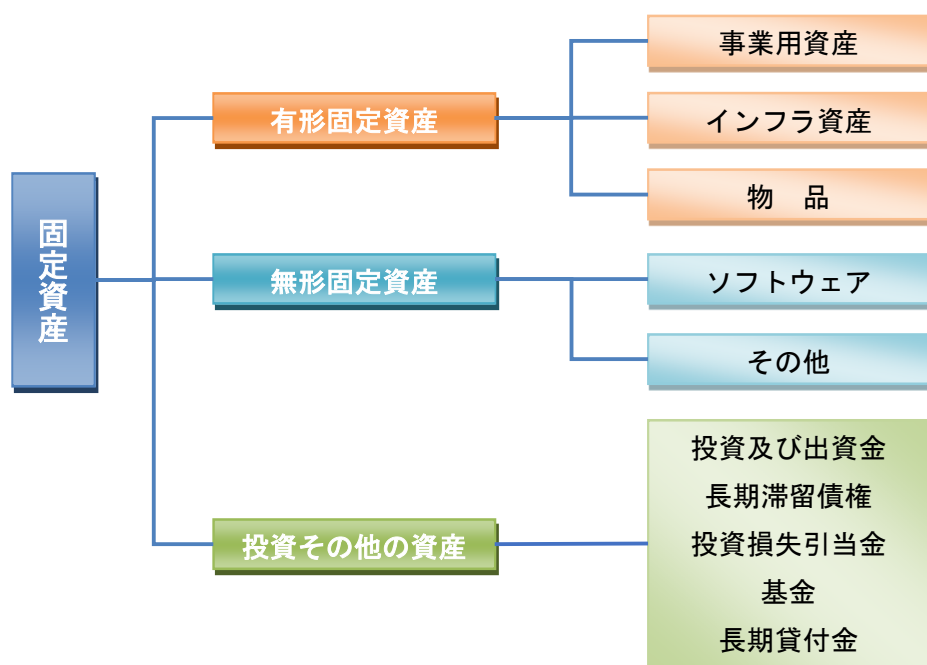
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差し引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差し引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和5年度行政コスト計算書（一般会計等、全体）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体
経常費用	4,690,499	7,102,404
業務費用	2,627,802	2,987,622
人件費	1,051,066	1,151,714
職員給与費	802,113	864,748
賞与等引当金繰入額	70,337	70,971
退職手当引当金繰入額	1,996	1,996
その他	176,620	213,999
物件費等	1,521,441	1,744,715
物件費	936,473	1,089,352
維持補修費	56,046	57,919
減価償却費	528,923	596,833
その他	-	611
その他の業務費用	55,295	91,194
支払利息	23,037	39,279
徴収不能引当金繰入額	2,350	7,026
その他	29,908	44,888
移転費用	2,062,696	4,114,782
補助金等	946,350	3,382,341
社会保障給付	730,714	730,971
他会計への繰出金	385,267	-
その他	366	1,470
経常収益	188,042	458,061
使用料及び手数料	76,991	277,230
その他	111,051	180,831
純経常行政コスト	4,502,456	6,644,343
臨時損失	16,696	16,601
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	16,696	16,696
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	-	△ 94
臨時利益	9,794	9,794
資産売却益	9,794	9,794
その他	-	-
純行政コスト	4,509,358	6,651,151

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 ※全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和5年度の経常費用は一般会計等で46億90百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億88百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約45億2百万円、臨時損失・利益を加えた純行政コストは約45億9百万円となっています。同様に純行政コストは全体で約66億51百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年度対比

科目	一般会計等			全体		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
経常費用	4,197,727	4,690,499	111.7	6,413,451	7,102,404	110.7
業務費用	2,418,196	2,627,802	108.7	2,771,614	2,987,622	107.8
人件費	965,155	1,051,066	108.9	1,066,636	1,151,714	108.0
職員給与費	774,945	802,113	103.5	838,909	864,748	103.1
賞与等引当金繰入額	60,794	70,337	115.7	60,794	70,971	116.7
退職手当引当金繰入額	△ 42,232	1,996	△ 4.7	△ 42,232	1,996	△ 4.7
その他	171,648	176,620	102.9	209,165	213,999	102.3
物件費等	1,385,816	1,521,441	109.8	1,606,239	1,744,715	108.6
物件費	938,376	936,473	99.8	1,086,374	1,089,352	100.3
維持補修費	62,910	56,046	89.1	67,339	57,919	86.0
減価償却費	384,530	528,923	137.6	452,526	596,833	131.9
その他	-	-	-	-	611	-
その他の業務費用	67,224	55,295	82.3	98,739	91,194	92.4
支払利息	21,778	23,037	105.8	43,623	39,279	90.0
徴収不能引当金繰入額	1,979	2,350	118.7	4,014	7,026	175.0
その他	43,467	29,908	68.8	51,103	44,888	87.8
移転費用	1,779,532	2,062,696	115.9	3,641,836	4,114,782	113.0
補助金等	841,224	946,350	112.5	3,116,736	3,382,341	108.5
社会保障給付	513,450	730,714	142.3	514,005	730,971	142.2
他会計への繰出金	420,260	385,267	91.7	-	-	-
その他	4,599	366	8.0	11,096	1,470	13.2
経常収益	295,653	188,042	63.6	580,079	458,061	79.0
使用料及び手数料	119,239	76,991	64.6	328,031	277,230	84.5
その他	176,414	111,051	62.9	252,048	180,831	71.7
純経常行政コスト	3,902,075	4,502,456	115.4	5,833,372	6,644,343	113.9
臨時損失	350,521	16,696	4.8	350,521	16,601	4.7
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	350,521	16,696	4.8	350,521	16,696	4.8
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	△ 94	-
臨時利益	1,320	9,794	742.0	1,320	9,794	742.0
資産売却益	1,320	9,794	742.0	1,320	9,794	742.0
その他	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	4,251,276	4,509,358	106.1	6,182,573	6,651,151	107.6

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約 4 億 93 百万円（11.7%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 1 億 8 百万円（36.4%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 6 億円（15.4%）増加、臨時損失等を加えた純行政コストも約 2 億 58 百万円（6.1%）の増加となっています。同様に純行政コストは全体で約 4 億 69 百万円（7.6%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を前年度と比較することによって、松田町のコスト構成の変化など、どのようなことに使われているのかがわかります。

松田町においては、業務費用が56.0%、移転費用が44.0%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が22.4%、物件費等に32.4%、その他の業務費用が1.2%となっています。経常費用の金額では、業務費用及び移転費用が増加しました。その主な要因は、松田小学校校舎建設が完了し、減価償却の開始により物件費等が増加したこと及び、障害福祉サービス等給付費等により社会保障給付が増加したことです。

■経常費用の構成割合 （単位：千円、％）

項目 (金額：千円)	R4年度	R5年度	増減
経常費用	4,197,727	4,690,499	492,772
業務費用	2,418,196	2,627,802	209,606
人件費	965,155	1,051,066	85,911
物件費等	1,385,816	1,521,441	135,625
その他の業務費用	67,224	55,295	△ 11,929
移転費用	1,779,532	2,062,696	283,164
項目 (資産合計に対する構成比：％)	R4年度	R5年度	増減
経常費用	100.0	100.0	0.0
業務費用	57.6	56.0	△ 1.6
人件費	23.0	22.4	△ 0.6
物件費等	33.0	32.4	△ 0.6
その他の業務費用	1.6	1.2	△ 0.4
移転費用	42.4	44.0	1.6

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。松田町における減価償却費の構成割合は2.5%となっています。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.8%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.8%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況 （単位：千円、％）

項目 (金額：千円)	R4年度	R5年度	増減
減価償却費	384,530	528,923	144,393
経常費用	4,197,727	4,690,499	492,772
対経常費用 減価償却費割合（％）	9.2	11.3	2.1
償却資産合計	9,298,523	9,166,771	△ 131,752
対償却資産合計 減価償却費割合（％）	4.1	5.8	1.6
資産合計	20,871,944	20,989,423	117,479
対資産合計 減価償却費割合（％）	1.8	2.5	0.7

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

松田町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が20.2%、扶助費である社会保障給付が15.6%、他会計の負担分である繰出金が8.2%となっています。

社会保障給付が増加した要因は、P13で前述したとおり、障害福祉サービス等給付費等が増となったことによるものです。

■経常費用に対する移転費用の割合 （単位：千円、％）

項目 (金額：千円)	R4年度	R5年度	増減
経常費用	4,197,727	4,690,499	492,772
移転費用	1,779,532	2,062,696	283,164
補助金等	841,224	946,350	105,126
社会保障給付	513,450	730,714	217,264
他会計への繰出金	420,260	385,267	△ 34,993
その他	4,599	366	△ 4,233
項目 (資産合計に対する構成比：％)	R4年度	R5年度	増減
経常費用	100.0	100.0	0.0
移転費用	42.4	44.0	1.6
補助金等	20.0	20.2	0.1
社会保障給付	12.2	15.6	3.3
他会計への繰出金	10.0	8.2	△ 1.8
その他	0.1	0.0	△ 0.1

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産等形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和 5 年度純資産変動計算書（一般会計等、全体）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体
前年度末純資産残高	14,187,262	14,898,489
純行政コスト(△)	△ 4,509,358	△ 6,651,151
財源	4,864,085	7,083,011
税収等	3,518,707	4,465,870
国県等補助金	1,345,378	2,617,142
本年度差額	354,727	431,861
固定資産等の変動（内部変動）	0	0
本年度純資産変動額	310,327	367,753
本年度末純資産残高	14,497,589	15,266,242

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

※本年度純資産変動額は標記の関係上「本年度差額」－「無償所管換等」としております。

令和 5 年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約144億98百万円となっています。また、全体では約152億66百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年度対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
前年度末純資産残高	13,790,636	14,187,262	102.9	14,357,601	14,898,489	103.8
純行政コスト(△)	△ 4,251,276	△ 4,509,358	106.1	△ 6,182,573	△ 6,651,151	107.6
財源	4,683,972	4,864,085	103.8	6,788,909	7,083,011	104.3
税収等	3,378,349	3,518,707	104.2	4,325,418	4,465,870	103.2
国県等補助金	1,305,623	1,345,378	103.0	2,463,490	2,617,142	106.2
本年度差額	432,696	354,727	82.0	606,336	431,861	71.2
固定資産等の変動（内部変動）	0	0	-	0	0	-
本年度純資産変動額	396,625	310,327	78.2	540,887	367,753	68.0
本年度末純資産残高	14,187,262	14,497,589	102.2	14,898,489	15,266,242	102.5

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 3 億 10 百万円（2.2%）増加、全体では約 3 億 68 百万円（2.5%）増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和5年度資金収支計算書（一般会計等、全体 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体
【業務活動収支】		
業務支出	4,089,236	6,407,902
業務費用支出	2,026,539	2,293,120
移転費用支出	2,062,696	4,114,782
業務収入	4,805,482	7,233,587
臨時支出	-	-
臨時収入	-	-
業務活動収支	716,246	825,686
【投資活動収支】		
投資活動支出	908,793	1,033,395
投資活動収入	426,855	479,860
投資活動収支	△ 481,939	△ 553,535
【財務活動収支】		
財務活動支出	419,456	548,179
財務活動収入	220,000	355,967
財務活動収支	△ 199,456	△ 192,212
本年度資金収支額	34,852	79,939
前年度末資金残高	467,845	1,136,352
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
本年度末資金残高	502,697	1,216,291
前年度末歳計外現金残高	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-
本年度末現金預金残高	502,697	1,216,291

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約35百万円のプラスとなり、資金残高は約5億3百万円になりました。全体では約80百万円のプラスで、資金残高は約12億16百万円になりました。

②資金収支計算書 前年度対比（全体表示）（単位：千円）

科目	一般会計等			全体		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【業務活動収支】						
業務支出	4,143,177	4,089,236	98.7	6,244,540	6,407,902	102.6
業務費用支出	2,363,646	2,026,539	85.7	2,602,703	2,293,120	88.1
人件費支出	946,593	978,733	103.4	1,048,074	1,079,381	103.0
物件費等支出	1,001,286	992,519	99.1	1,109,383	1,127,228	101.6
支払利息支出	21,778	23,037	105.8	43,623	39,279	90.0
その他の支出	393,988	32,251	8.2	401,624	47,231	11.8
移転費用支出	1,779,532	2,062,696	115.9	3,641,836	4,114,782	113.0
補助金等支出	841,224	946,350	112.5	3,116,736	3,382,341	108.5
社会保障給付支出	513,450	730,714	142.3	514,005	730,971	142.2
他会計への繰出支出	420,260	385,267	91.7	-	-	-
その他の支出	4,599	366	8.0	11,096	1,470	13.2
業務収入	4,773,572	4,805,482	100.7	7,061,604	7,233,587	102.4
税収等収入	3,363,713	3,516,945	104.6	4,274,532	4,424,392	103.5
国県等補助金収入	1,115,278	1,101,222	98.7	2,273,146	2,372,985	104.4
使用料及び手数料収入	118,167	76,264	64.5	306,551	275,587	89.9
その他の収入	176,414	111,051	62.9	207,375	160,623	77.5
臨時支出	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	630,395	716,246	113.6	817,064	825,686	101.1
【投資活動収支】						
投資活動支出	926,799	908,793	98.1	1,039,541	1,033,395	99.4
公共施設等整備費支出	360,988	389,629	107.9	402,702	509,606	126.5
基金積立金支出	560,811	514,164	91.7	630,816	518,178	82.1
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	5,000	5,000	100.0	5,000	5,000	100.0
その他の支出	-	-	-	1,024	611	59.7
投資活動収入	264,707	426,855	161.3	314,707	479,860	152.5
国県等補助金収入	98,207	142,856	145.5	98,207	142,856	145.5
基金取崩収入	160,180	269,205	168.1	210,180	322,211	153.3
貸付金元金回収収入	5,000	5,000	100.0	5,000	5,000	100.0
資産売却収入	1,320	9,794	742.0	1,320	9,794	742.0
その他の収入	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△ 662,092	△ 481,939	72.8	△ 724,834	△ 553,535	76.4
【財務活動収支】						
財務活動支出	406,836	419,456	103.1	576,960	548,179	95.0
地方債償還支出	406,836	419,456	103.1	576,960	548,179	95.0
その他の支出	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	380,400	220,000	57.8	468,699	355,967	75.9
地方債発行収入	380,400	220,000	57.8	454,500	341,600	75.2
その他の収入	-	-	-	14,199	14,367	101.2
財務活動収支	△ 26,436	△ 199,456	754.5	△ 108,261	△ 192,212	177.5
本年度資金収支額	△ 58,133	34,852	△ 60.0	△ 16,031	79,939	△ 498.7
前年度末資金残高	525,978	467,845	88.9	1,152,383	1,136,352	98.6
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	467,845	502,697	107.4	1,136,352	1,216,291	107.0
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	467,845	502,697	107.4	1,136,352	1,216,291	107.0

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

※全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度資金収支額が約 93 百万円増加、全体では約 96 百万円増加となっています。黒字となった要因は、松田中学校及び松田幼稚園整備事業等の大型事業に伴う基金取崩収入が増加したことによるものです。

3. 令和 5 年度 松田町 財務分析（一般会計等）

これまでは、松田町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは松田町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析します。これにより、松田町と類似団体の平均値（※）とを比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしています。

※ 類似団体の自治体平均値は、総務省により公表されている数値が令和 4 年度分までのため、令和 4 年度分の平均値となります。

◆類似団体：全市区町村を指定都市・中核市・施行時特例市・特別区・その他の一般市・町村ごとに、人口と産業構造から市区町村を分類したものです。同程度の団体の中でどのような位置にあるかの確認ができるため、他団体との比較をする際に多く用いられています。松田町は、町村区分の人口 1 万人以上 1 万 5 千人未満・産業構造Ⅲ次 60%以上の『町村 Ⅲ- 2』の区分です。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たりの負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 住民一人当たりの行政コスト
- (6) 受益者負担割合
- (7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は『69.1%』で類似団体と比較して少し低い水準
- 住民一人当たりの資産額は『200 万円』で類似団体と比較して低い値
- 住民一人当たりの負債額は『62 万円』で類似団体と比較して少し低い値
- 資産老朽化率は『65.9%』で類似団体と比較して少し高い水準
- 住民一人当たりの行政コストは『43 万円』で類似団体と比較して低い水準
- 受益者負担割合は『4.0%』で類似団体と比較して少し低い水準
- 基礎的財政収支は『502 百万円』で類似団体と比較して高い値

(1) 純資産比率 (単位：%)

指標名	計算式	松田町			類似団体 (68団体)	比較値
		R4年度	R5年度	増減		
純資産比率	純資産合計額 ÷ 資産合計額 × 100	68.0	69.1	1.1	71.2	△ 2.1

松田町の純資産比率は、69.1%となっており、類似団体より△2.1%低い水準です。

純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。その一方、将来世代の利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えられます。

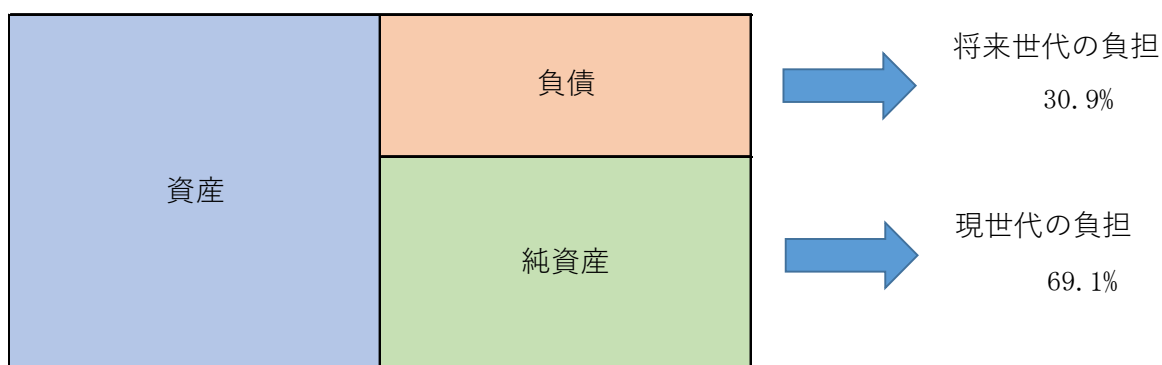
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

松田町の場合だと、自己資金が69.1万円、借金が30.9万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額 (単位：千円)

指標名	計算式	松田町			類似団体 (68団体)	比較値
		R4年度	R5年度	増減		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	1,966	2,006	39	2,682	△ 676

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和6年1月1日の住民基本台帳の10,464人で算出しています。

松田町の「住民一人当たりの資産額」は3.9万円増加して200.6万円となりました。資産が増加した要因は、新松田駅周辺整備基金をはじめとする基金の増加によるものです。松田町は、類似団体より△67.6万円と低い値になっています。資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額 (単位：千円)

指標名	計算式	松田町			類似団体 (68団体)	比較値
		R4年度	R5年度	増減		
住民一人当たりの負債額	負債合計額÷人口	630	620	△ 9	699	△ 79

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。

松田町の「住民一人当たりの負債額」は1万円減少して62万円となりました。負債が減少した要因は、起債の償還が進んだことによる地方債現在高の減少によるものです。松田町は、類似団体より△7.9万円と低い値になっています。

(4) 資産老朽化比率 (単位：%)

指標名	計算式	松田町			類似団体 (68団体)	比較値
		R4年度	R5年度	増減		
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 資産取得額 × 100	64.9	65.9	1.0	64.3	1.6
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 資産取得額 × 100	45.0	46.4	1.4		
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 資産取得額 × 100	80.3	81.4	1.1		

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点が挙げられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

松田町の指標は、65.9%であり、老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が 46.4%、インフラ資産が 81.4%となっています。令和4年度は、松田小学校整備事業が完了し、建設仮勘定から建物（事業用資産）に仕分け替えされたため、事業用資産の指標が大きく減少しましたが、今年度以降は老朽化が進むため、増加見込みです。類似団体と比べると高い水準にあるため、引き続き、公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画に沿って計画的な資産の更新を推進していく必要があります。

(5) 住民一人当たりの行政コスト (単位：千円)

指標名	計算式	松田町			類似団体 (68団体)	比較値
		R4年度	R5年度	増減		
住民一人当たりの行政コスト	純行政コスト÷人口	401	431	30	581	△ 150

行政コスト計算書で算出される純行政コストを、人口で除して「住民一人当たりの純行政コスト」とすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

松田町の「住民一人当たりの純行政コスト」は3万円増加の43.1万円となりました。増加した要因は、松田小学校校舎建設が完了し、減価償却の開始により物件費等が増加したこと及び障害福祉サービス等給付費等により社会保障給付が増加したことによるものです。指標は、類似団体より△15万円と低い値となっています。

(6) 受益者負担割合 (単位：%)

指標名	計算式	松田町			類似団体 (68団体)	比較値
		R4年度	R5年度	増減		
受益者負担割合	経常収益÷経常費用	7.0	4.0	△ 3.0	5.2	△ 1.2

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

松田町の受益者負担割合は4.0%で、経常費用を経常収益で賄っている割合が類似団体より△1.2%と低い値になっています。西平畑公園が指定管理に移行されたことに伴い、使用料収入が皆減したことから指標は減少しました。

(7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）（単位：百万円）

指標名	計算式	松田町			類似団体 (68 団体)	比較値
		R4年度	R5年度	増減		
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支（支払利息 支出を除く）+投資活動 収支（基金積立金支出及 び基金取崩収入を除く）	390.7	502.3	111.6	461.5	40.8

基礎的財政収支とは、業務活動支出及び投資活動支出の合算額から地方債等の元利償還金や基金積立金等を除いた歳出と、地方債等発行収入や基金取崩金等を除いた歳入のバランスを示す指標となっており、持続可能な財政運営が実現できているかを捉えることができます。

よって、この数値がプラスになると、行政が行うサービスにかかる歳出が税収等や国県等の補助金の歳入でまかなえていることを示しています。

今年度は、地方税（主に法人税）や普通交付税の増に伴い業務収入の税収等収入が増となり、業務活動収支が改善したことから、基礎的財政収支は5億2.3百万円の黒字となっています。類似団体と比較すると+40.8百万円と高い値になっています。